



平成21年6月24日

各位

会社名 日本電産サーボ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田島 卓也
(コード番号 6585 東証第二部)
問合せ先 執行役員管理本部副本部長
榎本 政志
(TEL 0277-53-8817)

親会社等に関する事項について

1. 親会社の商号等

(平成21年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電産株式会社	親会社	63.27 (0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

(注) 親会社等の議決権所有割合は、平成21年3月31日現在の議決権の総数(35,162個)を元に算出しております。また、親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係	当社の親会社である日本電産株式会社及びグループ各社との間には密接な関係がありますが、事業運営及び取引では自立性を保つことを基本としております。 なお、日本電産株式会社からは、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において、兼任役員8名(取締役5名及び監査役3名)が就任しており、そのほか、現在までに幹部職員として各部署に出向者として7名を受け入れております。
②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係等の面から受ける経営・事業活動への影響等	日本電産株式会社は、当社の議決権の過半数を所有し、経営方針等に影響を与えておりますが、当社の事業活動を阻害するような制約はありません。 また、同社が米国上場企業であることから、グローバル・スタンダードに準拠した事業運営や内部統制、コーポレート・ガバナンス等の経営管理面での協力体制を構築しております。
③親会社等からの一定の独立性確保の状況	平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において選任された兼任取締役は、親会社企業グループ全体の経営管理の徹底を推進し、迅速な経営判断を図るために就任したものであります。また、出向者の受入れは当社受入れ部門の体制強化のためのものであり、それぞれ当社の経営方針によるものであります。したがって、これらは当社独自の経営判断を妨げるものでなく一定の独立性が確保されるものと認識しております。

＜役員・監査役の兼務状況＞

(平成 21 年 6 月 19 日現在)

役職	氏名	親会社での現在の役職	就任理由
取締役会長	永守 重信	日本電産株式会社 代表取締役社長	当社グループの経営指導
取締役	菱田 正博	日本電産株式会社 執行役員	当社グループの経営指導
取締役	荒川 源三	日本電産株式会社 執行役員	当社グループの経営指導
取締役	小部 博志	日本電産株式会社 代表取締役副社長執行役員	当社グループの経営指導
取締役	澤村 賢志	日本電産株式会社 取締役副社長執行役員	当社グループの経営指導
監査役	服部 誠一	日本電産株式会社 常務執行役員	当社グループの監査体制の充実
監査役	井上 哲夫	日本電産株式会社 取締役執行役員	当社グループの監査体制の充実
監査役	朝比奈秀夫	日本電産株式会社 常勤監査役	当社グループの監査体制の充実

(注 1) 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 8 名であります。

＜出向者の受入れ状況＞

(平成 21 年 6 月 19 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業本部	1 名	日本電産株式会社	営業部門強化
管理本部	1 名	日本電産株式会社	管理部門強化
技術開発本部	2 名	日本電産株式会社	技術開発部門強化
事業本部	1 名	日本電産株式会社	事業部門強化
購買統括部	1 名	日本電産株式会社	調達部門強化
経営管理監査部	1 名	日本電産株式会社	監査部門強化

3. 親会社等との取引に関する事項

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,248	電子部品等の製造販売	(63.27)	—	兼任 8 名	電子部品等の販売及び仕入れ等	資金の借入れ	925	短期借入金	2,929
									支払利息	70	未払金	31

(注 1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入・返済については、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、保証関係についてはありません。

(注 2) 当社は営業部門を親会社の支社ビル内に設置しておりますが、親会社との賃貸借取引等は、当社の事業基盤全体に影響を与えるものではありません。親会社との取引条件等は、近隣相場や市場価格を参考に、双方協議のうえ、合理的に決定されております。

以上